

なごやか地域福祉2015の策定にあたって

公的な福祉サービスは、これまで高齢者、障害者、児童、生活保護といった分野ごとに法整備がなされ、これに対応して市町村では分野別計画（行政計画）を策定し、その中で施策の内容や目標とする事業量・成果等を明らかにすることにより充実を図ってきました。

その一方で、地域に目を移すと、介護が必要な高齢者と障害者が同居している世帯への支援や複雑な問題を抱えた生活困窮者への対応など、1つの分野の福祉サービスを当てはめただけでは解決できない事例が増えています。

また、日本が成熟社会となり、特に都市部において急速な高齢化と核家族化の進展、さらには、以前よりも地域のつながりが薄れてきた中で、生活の基礎となる親族や隣近所との付き合い・会話が少なくなり、本当は誰かに相談したり助けが必要なのに誰にも相談していないケースが増え、なかには孤立死や虐待といった痛ましい事件も起こっています。

こうした時代だからこそ、地域の人と人のつながりを大切にし、他人を思いやり、お互いを尊重しながら助けあい・支えあって暮らしていくこと、また、地域の福祉課題や生活課題に主体的に向き合い、困っている人がいれば行政を含め関係者みんなが連携・協働して解決していくという地域福祉の活動を広めていくことが重要だと思っています。

この「なごやか地域福祉2015」は、名古屋市社会福祉協議会の「地域福祉推進計画」と一体的に策定された計画で、人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち、名古屋を目指して、市民や地域の様々な団体、行政等が互いの役割分担を認識しつつ連携し、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる地域社会を共につくっていくことを基本目標にしています。

計画の策定過程においては、公募の市民委員の皆様を中心に、実際の福祉の現場に出向き、その実情について意見交換を行ったほか、市民や福祉団体等へのアンケート調査や地域福祉シンポジウムの開催など、できるだけ多くの方のご意見を伺うとともに、各地域で営まれている多様でユニークな福祉の実践活動例を数多く掲載しました。

ぜひ、この「なごやか地域福祉2015」を多くの方々に手に取っていただき、今後の地域福祉の実践に役立てていただきたいと思います。

この計画の策定にあたり、「地域福祉に関する計画」策定委員会の皆様をはじめ、多くの方から貴重なご意見をいただきましたことに、心から厚くお礼申しあげます。今後、名古屋市としても地域での様々な取り組みから積極的に学び、一層の連携・協働に努めてまいります。

平成27年3月

名古屋市長 河村 たかし

本会は、第4次地域福祉推進計画において「つながりと支えあいのあるまち名古屋の創造」を目標として掲げ、生活上の困りごとや生きづらさがあっても、相談できる人やそれに気付いてくれる人が身近に「つながっている」、身近な人たちや福祉、保健、医療などの専門職が協力し、困りごとや生きづらさをやわらげていく「支えあいがある」地域社会を目指して、事業を推進してきました。

しかし、急速な少子高齢化の進行に伴って、地域住民同士のつながりが希薄化する中で、ひとり暮らしの高齢者や若年層の社会的孤立が広がり、孤立死や消費者被害トラブル、生活困窮、子どもの貧困、虐待といった社会問題が表面化しています。深刻化、多様化する福祉課題や生活課題に対して、生活困窮者自立支援制度や介護保険制度をはじめとした福祉施策の創設・改正によって、様々な公的サービス（制度）が提供されていますが、それだけで、課題をすべて解決するには限界があります。一方で、災害発生時の近隣住民による救出活動に象徴されるように、日頃からのご近所との「つながり」の大切さが改めて強調され、南海トラフ巨大地震の発生を危惧する本市においても、近隣住民同士の互助の重要性や必要性が浸透してきています。

こうした背景のもと、「誰もが安心して笑顔で暮らす福祉のまち名古屋の実現」を使命とする本会の役割が増すとともに、地域住民による主体的な福祉活動への期待がますます高まる中で、本会の第5次地域福祉推進計画を名古屋市の第2期地域福祉計画と一体的に策定することができました。地域福祉にとって、両者の役割は極めて大きく、策定の段階から連携・協働することで、地域の福祉課題や生活課題、実現性のある効果的な方針や方策を共有することができました。計画の実行段階においても、引き続き連携・協働のパートナーシップを発揮することで、区役所、区社会福祉協議会のもとより、市民や地域活動団体、社会福祉法人や事業所などといった地域福祉の推進主体の活性化を図り、着実に計画を実施していくことができると考えています。

本計画の特徴として、地域福祉の実践活動を行う際のヒントとして、地域の多様でユニークな取り組みを「事例」という形で数多く掲載しています。本書をご覧になった皆様が、これらを参考に地域福祉に関心を寄せ、参画いただくことを期待しています。また、すでに地域福祉活動に携わっている皆様については、さらなるお力添えをお願い申し上げます。本計画の基本目標である「市民、地域に関わる様々な団体、社会福祉協議会や行政が互いに手を携えて連携・協働し、誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる地域社会」を一緒に目指しましょう。

最後になりますが、本計画策定にご尽力いただきました委員長の長岩先生、小松先生はじめ策定委員の皆様、多方面からご意見をいただいた方々、アンケートや視察にご協力をいただいた皆様、策定幹事会・ワーキンググループに参加された関係各課の職員の皆様に心から感謝申し上げます。

平成27年3月

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会
会 長 河 内 尚 明